

四半期報告書

(第17期第3四半期)

株式会社エムティーアイ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6323

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート・サポート本部長 松 本 博

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6838

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート・サポート本部 副本部長 兼 経理部長 沖 野 俊 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	24,486,941	21,952,410	32,342,204
経常利益 (千円)	2,833,136	1,646,893	3,692,360
四半期(当期)純利益 (千円)	1,506,153	411,007	1,797,757
四半期包括利益または包括利益 (千円)	1,496,232	371,954	1,776,465
純資産額 (千円)	9,382,162	9,162,404	9,670,935
総資産額 (千円)	14,901,266	13,850,802	15,881,758
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11,266.19	3,161.47	13,447.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.7	64.6	59.7

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4,365.44	1,812.75

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 第16期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

モバイル・コンテンツ市場はフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が急速に進んでいるため、当社ではスマートフォン向けサービスを拡大させる好機ととらえ、同サービスの有料会員数の拡大とサービス機能の拡充に注力しました。具体的には、引き続き有料会員数拡大のために積極的なプロモーションと新サービスの投入に取り組みました。また、サービス機能の拡充では、音楽配信においてTポイントで楽曲購入ができる仕組みを整備し、iPhone向けサービスも主要カテゴリーを中心に対応しました。この結果、有料会員数は平成24年6月末で229万人（平成23年9月末比156万人増）となりました。

一方、フィーチャーフォン向けサービスにおいては、急速なスマートフォンへの移行による影響で有料会員数は減少傾向が続き、平成24年6月末で575万人（同246万人減）となりました。

これらにより、平成24年6月末の全体有料会員数は804万人同90万人減）となりました。

売上高は、前年同期と比較し全体の有料会員数が減少しているため、21,952百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

売上総利益は、音楽配信のダウンロード数減少と、原価率の低い生活情報系サービスの売上構成比が上昇したことにより原価率が低下（前年同期24.1%から19.9%に低下）したものの、減収分を補いきれず、17,591百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

営業利益および経常利益は、売上総利益の減益に加え、フィーチャーフォン向け広告宣伝費を費用対効果の面から抑制する一方で、主に外注費や人件費の増加により販売費及び一般管理費が前年同期をやや上回る水準となったため、それぞれ1,654百万円（同41.8%減）、1,646百万円（同41.9%減）となりました。

四半期純利益は、のれん減損損失や固定資産除却損等の特別損失を計上したことにより、411百万円（同72.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は13,850百万円となり、平成23年9月末対比2,030百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では、主に現金及び預金、売掛金の減少により2,094百万円の減少となり、固定資産ではのれんが減少した一方で、主にソフトウェアの増加により63百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では、主に未払法人税等、買掛金の減少により1,467百万円の減少とな

り、固定負債では退職給付引当金が増加した一方で、主に長期借入金の減少により54百万円の減少となりました。

純資産の部については、四半期純利益として411百万円を計上したものの、主に自己株式の取得や配当金の支払いにより508百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,600
計	447,600

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,688	133,688	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していません
計	133,688	133,688	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	133,688	—	2,562,740	—	2,367,809

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,681	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,007	129,007	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	133,688	—	—
総株主の議決権	—	129,007	—

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の5株(議決権5個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿3-20-2	4,681	—	4,681	3.50
計	—	4,681	—	4,681	3.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 副社長	e-learning事業部長	取締役 副社長	—	種野 晴夫	平成24年3月1日
専務 取締役	music.jp事業本部 担当	専務 取締役	music.jp事業本部長	高橋 次男	平成24年4月1日
常務 取締役	株式会社テラモバイル 代表取締役社長	常務 取締役	music.jp事業本部 副事業本部長 兼 株式会社テラモバイル 代表取締役社長	大沢 克徳	平成24年4月1日
取締役 副社長	モバイルサービス事業本部・IT部門担当 兼 Healthcare事業本部長	取締役 副社長	モバイルサービス事業本部・IT部門担当	泉 博史	平成24年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,108,759	1,760,238
売掛金	7,633,523	6,654,830
未収還付法人税等	—	263,548
繰延税金資産	614,747	383,672
その他	484,335	649,794
貸倒引当金	△370,934	△336,597
流動資産合計	11,470,431	9,375,486
固定資産		
有形固定資産	253,938	229,329
無形固定資産		
ソフトウェア	2,005,421	2,143,227
のれん	313,614	187,686
その他	19,743	27,835
無形固定資産合計	2,338,779	2,358,750
投資その他の資産		
投資有価証券	643,855	670,008
敷金及び保証金	462,769	464,617
繰延税金資産	656,341	702,597
その他	66,468	60,296
貸倒引当金	△10,826	△10,284
投資その他の資産合計	1,818,608	1,887,235
固定資産合計	4,411,326	4,475,315
資産合計	15,881,758	13,850,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,541,416	1,204,337
1年内返済予定の長期借入金	200,196	149,167
未払金	1,555,498	1,685,682
未払法人税等	1,044,026	34,601
賞与引当金	—	145,129
コイン等引当金	497,141	470,339
その他	788,028	469,110
流動負債合計	5,626,307	4,158,367
固定負債		
長期借入金	99,118	—
退職給付引当金	254,522	336,155
負ののれん	77,012	70,174
その他	153,861	123,700
固定負債合計	584,514	530,030
負債合計	6,210,822	4,688,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金	3,072,920	3,078,260
利益剰余金	3,819,710	3,695,955
自己株式	—	△397,409
株主資本合計	9,455,371	8,939,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,923	△500
為替換算調整勘定	6,971	2,958
その他の包括利益累計額合計	32,895	2,457
新株予約権	163,897	199,598
少数株主持分	18,771	20,800
純資産合計	9,670,935	9,162,404
負債純資産合計	15,881,758	13,850,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	24,486,941	21,952,410
売上原価	5,898,644	4,360,991
売上総利益	18,588,296	17,591,418
販売費及び一般管理費	15,744,763	15,936,432
営業利益	2,843,533	1,654,985
営業外収益		
受取利息	145	100
受取配当金	4,125	4,105
負ののれん償却額	7,108	6,838
新株予約権戻入益	2,247	6,148
その他	6,610	6,642
営業外収益合計	20,236	23,835
営業外費用		
支払利息	10,611	7,759
持分法による投資損失	8,367	15,371
原状回復費用	7,644	—
その他	4,010	8,797
営業外費用合計	30,633	31,927
経常利益	2,833,136	1,646,893
特別利益		
コイン等引当金戻入額	355,205	—
特別利益合計	355,205	—
特別損失		
固定資産除却損	41,059	105,475
投資有価証券評価損	75,413	—
のれん減損損失	182,400	278,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,821	—
和解金	—	41,095
特別損失合計	326,695	425,338
税金等調整前四半期純利益	2,861,646	1,221,554
法人税、住民税及び事業税	1,155,507	626,316
法人税等調整額	219,078	192,846
法人税等合計	1,374,586	819,163
少数株主損益調整前四半期純利益	1,487,059	402,391
少数株主損失(△)	△19,094	△8,615
四半期純利益	1,506,153	411,007

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,487,059	402,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,978	△26,424
為替換算調整勘定	1,362	△5,068
持分法適用会社に対する持分相当額	△168	1,055
その他の包括利益合計	9,173	△30,437
四半期包括利益	1,496,232	371,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515,327	380,569
少数株主に係る四半期包括利益	△19,094	△8,615

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。
賞与引当金 当第3四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第3四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しています。 なお、前連結会計年度末においては、賞与支給確定額406,181千円を未払費用として計上しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	845,491千円	1,056,395千円
のれんの償却額	74,471千円	50,558千円
負ののれんの償却額	△7,108千円	△6,838千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月23日 定時株主総会	普通株式	467,908	3,500	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月23日 定時株主総会	普通株式	534,752	4,000	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスを提供しています。従来、事業セグメントとしてコンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業に分けて開示していましたが、自社メディア型広告事業は広告収入型の事業として単独で運営することを目的としているのではなく、コンテンツ配信事業(有料課金サイト)への送客機能などを担うことを大きな目的とし両者は相互補完的な関係となっていることから、経営資源の配分や業績評価は当社グループ全体で行っていません。したがって、事業セグメントは単一であり、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11,266円19銭	3,161円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,506,153	411,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,506,153	411,007
普通株式の期中平均株式数(株)	133,688.00	130,005.29

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋浩孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前 多 俊 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 コーポレート・サポート本部長 松 本 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前多俊宏および当社最高財務責任者松本博は、当社の第17期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。